

### 全体貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,565,792	固定負債	8,167,082
有形固定資産	36,591,214	地方債等	8,163,509
事業用資産	11,366,117	長期未払金	—
土地	4,539,252	退職手当引当金	3,573
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,833,486	その他	—
建物減価償却累計額	△7,169,157	流動負債	947,008
工作物	273,106	1年内償還予定地方債等	856,472
工作物減価償却累計額	△128,622	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	90,536
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	9,114,090
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	18,054	固定資産等形成分	41,856,637
インフラ資産	25,127,229	余剰分(不足分)	△8,442,268
土地	12,898,098	他団体出資等分	—
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△297		
工作物	20,812,880		
工作物減価償却累計額	△8,903,976		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	318,162		
物品	579,797		
物品減価償却累計額	△481,929		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,974,578		
投資及び出資金	23,626		
有価証券	451		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	124,910		
長期貸付金	—		
基金	2,635,153		
減債基金	92,927		
その他	2,542,226		
その他	201,400		
徴収不能引当金	△10,511		
流動資産	2,962,667		
現金預金	579,674		
未収金	98,291		
短期貸付金	—		
基金	2,290,845		
財政調整基金	2,290,845		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△6,142		
繰延資産	—	純資産合計	33,414,370
資産合計	42,528,460	負債及び純資産合計	42,528,460

全体

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,225,516
業務費用	4,090,397
人件費	1,312,596
職員給与費	1,128,455
賞与等引当金繰入額	90,536
退職手当引当金繰入額	19,824
その他	73,781
物件費等	2,522,308
物件費	1,666,714
維持補修費	99,566
減価償却費	756,028
その他	—
その他の業務費用	255,493
支払利息	132,595
徴収不能引当金繰入額	12,685
その他	110,212
移転費用	6,135,119
補助金等	5,049,831
社会保障給付	1,015,039
他会計への繰出金	—
その他	70,248
経常収益	516,778
使用料及び手数料	364,819
その他	151,959
純経常行政コスト	9,708,737
臨時損失	2,533,718
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,533,718
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	12,242,455

全体

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,117,836	41,907,668	△8,789,832	—
純行政コスト（△）	△12,242,455		△12,242,455	—
財源	12,435,405		12,435,405	—
税収等	6,694,965		6,694,965	—
国県等補助金	5,740,441		5,740,441	—
本年度差額	192,950		192,950	—
固定資産等の変動（内部変動）		△154,615	154,615	—
有形固定資産等の増加		728,148	△728,148	—
有形固定資産等の減少		△756,028	756,028	—
貸付金・基金等の増加		879,850	△879,850	—
貸付金・基金等の減少		△1,006,584	1,006,584	—
資産評価差額	102	102		
無償所管換等	103,590	103,590		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△108	△108	—	
本年度純資産変動額	296,534	△51,031	347,565	—
本年度末純資産残高	33,414,370	41,856,637	△8,442,268	—

## 全体資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,417,383
業務費用支出	3,282,264
人件費支出	1,273,323
物件費等支出	1,766,280
支払利息支出	132,595
その他の支出	110,065
移転費用支出	6,135,119
補助金等支出	5,049,831
社会保障給付支出	1,015,039
他会計への繰出支出	—
その他の支出	70,248
業務収入	10,360,910
税込等収入	6,675,127
国県等補助金収入	3,169,317
使用料及び手数料収入	365,905
その他の収入	150,562
臨時支出	2,533,718
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	2,533,718
臨時収入	2,383,161
業務活動収支	792,971
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,434,015
公共施設等整備費支出	728,148
基金積立金支出	705,867
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,074,485
国県等補助金収入	259,501
基金取崩収入	814,233
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	751
投資活動収支	△359,530
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	849,167
地方債等償還支出	849,167
その他の支出	—
財務活動収入	484,400
地方債等発行収入	484,400
その他の収入	—
財務活動収支	△364,767
本年度資金収支額	68,674
前年度末資金残高	511,000
本年度末資金残高	579,674
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	579,674

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	18,578,626	85,271	-	18,663,897	7,297,779	318,260	11,366,117
土地	4,539,252	-	-	4,539,252	-	-	4,539,252
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,800,773	32,713	-	13,833,486	7,169,157	310,017	6,664,329
工作物	227,346	45,760	-	273,106	128,622	8,242	144,483
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,256	6,798	-	18,054	-	-	18,054
インフラ資産	33,386,094	729,561	84,154	34,031,502	8,904,273	415,475	25,127,229
土地	12,883,784	14,314	-	12,898,098	-	-	12,898,098
建物	2,362	-	-	2,362	297	127	2,065
工作物	20,365,143	447,737	-	20,812,880	8,903,976	415,349	11,908,905
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	134,805	267,511	84,154	318,162	-	-	318,162
物品	558,015	101,059	79,277	579,797	481,929	22,293	97,868
合計	52,522,735	915,892	163,431	53,275,196	16,683,981	756,028	36,591,214

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

##### ② 出資金

ア 市場価格のないもの

出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 10 年～50 年

イ 工作物 10 年～60 年

ウ 物品 3 年～20 年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額

を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により、法人住民税の税率が引き下げられ、新たに法人事業税交付金が創設されました。この税制改正により本町の法人税は前年比で235,060千円減額となり、法人事業税交付金として66,457千円が交付されました。

(2) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス対策関連の経費により、臨時的経費が大幅に増し、決算額が前年比で約 25 億円の増額となりました。そのうち、約 20 億円は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業費になります。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護サービス特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。